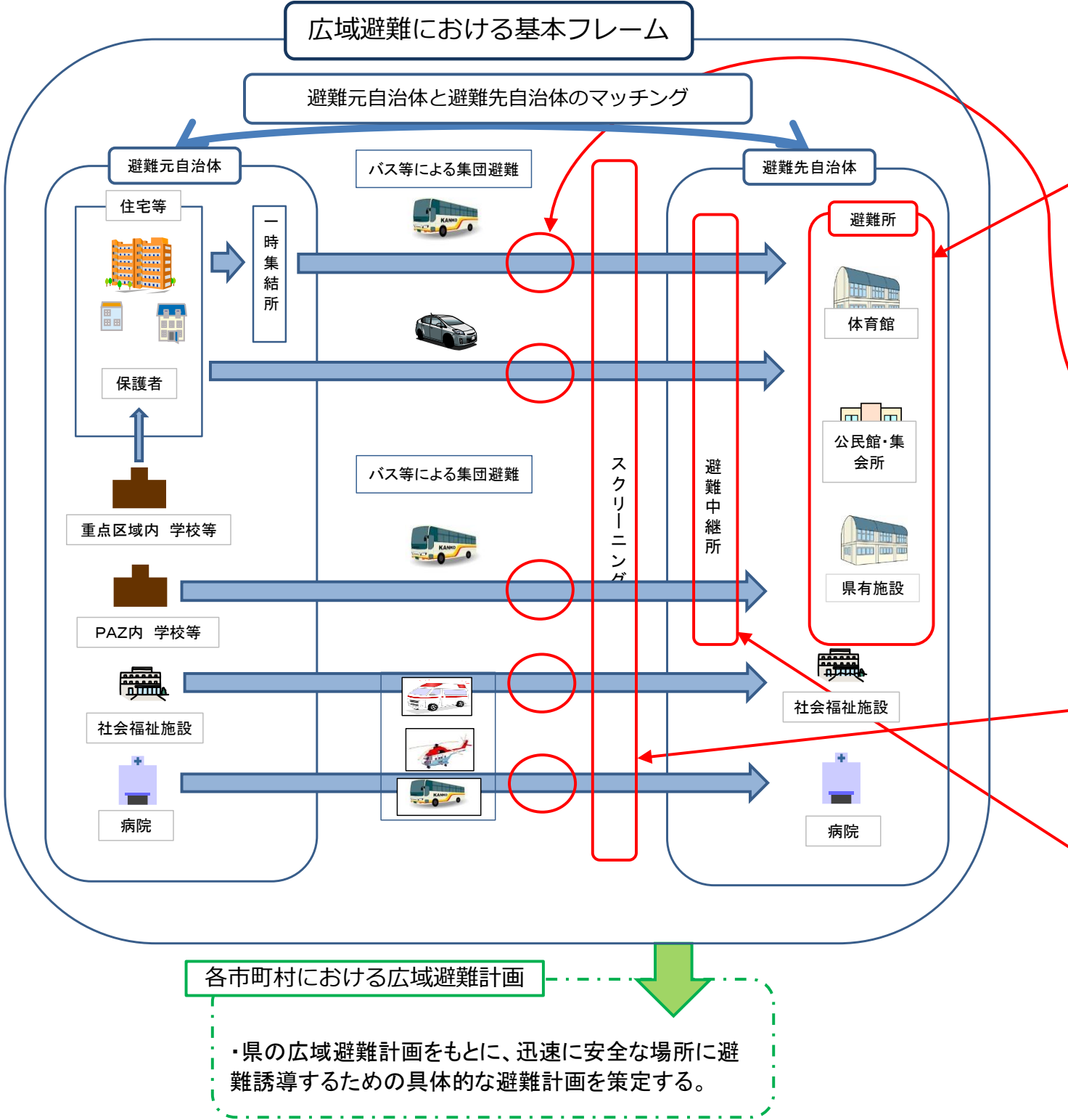


暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画の改定ポイント

- ・H26年4月、原子力災害時における避難計画として「暫定重点区域における福島県原子力災害広域避難計画」を策定し、計画においては、避難対象である暫定重点区域13市町村ごとに避難先市町村を定めるとともに、基本的な避難ルートを示した。
- ・今回、より実効性を高め、原子力防災体制の充実・強化を図るため、主に以下について改定・策定を行った。
  - ①避難先施設の選定
  - ②避難ルートの複数化
  - ③スクリーニング場候補地の選定
  - ④避難中継所の考え方



	改定項目	改定理由	改定内容
①	避難先施設の選定	震災の教訓を踏まえ、円滑な避難のため、避難先をあらかじめ定めておくもの。	県内の避難先について、避難元市町村の地区毎に避難先施設を選定。 (H27.3.13時点 H22国調 1,226施設 現況 844施設)  ※いわき市の県外避難先については、速やかに調整を進める。
②	避難ルートの複数化	災害発生時の道路状況（交通寸断）や風向きによる放射性物質の影響などの回避のため、あらかじめ定めておくもの。	高速道路も含めて複数の避難ルートを選定。 (H22国調 83ルート→360ルート)
③	スクリーニング候補地の選定	震災の教訓を踏まえ円滑なスクリーニングのため、あらかじめ候補地を定めておくもの。	選定範囲としては、30km近傍または、暫定重点区域の外側とし、要件としては、避難ルート沿いであること、駐車スペースを有していることとし、公共的施設から選定。 (H27.3.13時点 30市町村 72箇所)
④	避難中継所の考え方	震災の教訓を踏まえ円滑な避難のため、必要に応じて避難元市町村と避難先市町村間の協議のうえ、定めておくもの。	避難中継所は、避難者が避難所に行く前に一度集合する場所であり、役割として避難先での目印、避難者の把握、避難所の案内等を想定。 今後、早期に避難中継所を選定。
今後の取組	・国の原子力災害対策指針及び県地域防災計画（原子力災害対策編）の改定を踏まえた修正を実施。 ・また、「避難手段の確保・調整」「避難先について他県との調整」「社会福祉施設・病院等の避難先及び避難手段の確保調整」等についても見直しを実施。		